

世界経済、米国エネルギー情勢、国際石油・ガス情勢を見る目

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

4 月 25 日、オーストリア・ウィーンにおいて、オックスフォードエネルギー研究所が主催する会議に参加し、エネルギー問題の専門家・政策担当者・産業関係者と、国際エネルギー情勢を読み解くポイント等に関して意見交換をする機会を得た。議論は多岐に亘ったが、世界経済情勢、米国エネルギー情勢、国際石油市場、国際ガス・LNG 市場の展望に関して、特に筆者にとって興味深かったポイントを整理する。

会議開催地が欧州であり、参加者の多くが欧州関係者でもあったことから、今後の経済情勢を見る上では、現在の欧州経済の状況を踏まえて、厳しく、楽観を許さない見通しや見解が多く示された。一時は真剣に囁かれたユーロ崩壊の危機については、現状は欧州内でも表面的にはやや落ち着きを取り戻している状況にある。しかし、欧州の経済実態は非常に厳しく、とりあえず小康状態にあるにすぎないこと、今後の展開にまったく予断を許すことが出来ないこと、等の厳しい見方が示された。他方、米国の景気回復の可能性、そしてアベノミクス下での株価上昇と円安に局面転換する日本経済等への期待が示されたものの、まだどちらも先行きは不透明であり、着実な経済回復と世界経済への貢献、という面では油断できないリスク感が残る状況である、との議論になった。また、新興国経済の回復状況も様々な課題が指摘された。特に中国については、新政権の下、従来の成長重視型の経済運営から、社会・経済のバランスや質的發展を重視する方向に見直しが進む可能性があり、短期的には成長率伸び悩みにつながることもありうる、との見方が示された。こうした世界経済情勢の下、全般的に当面はエネルギー需要の伸びが低めに推移していく可能性があり、それは国際エネルギー市場の需給バランスを展望する上で重要なポイントになる、との議論となった。

第 2 に、シェール革命が進展する米国のエネルギー情勢とエネルギー政策問題について、極めて活発な議論が行われた。論点は多数あったが、大別すると、①シェール革命（非在来型石油・ガス増産）はどこまで進むのか、②シェール革命による国際エネルギー市場・国際情勢への影響をどう見るか、③シェール革命が進行する米国でのエネルギー政策課題は何か、の 3 つであった。①については、豊富な資源量の存在と技術革新の進展・普及を背景にして、現在の好調な増産が中長期的に持続していく、という見方が示される一方で、生産コストの観点から、開発の経済性は必ずしも楽観視できるものでなく、特にシェールオイルの場合は、原油価格が下落した場合の経済性への影響は大きい、との議論も展開された。また、後述する③との関連で、環境問題が今後の開発全体にどう影響するか、も重要な論点である、との議論があった。

②については、シェール革命進展下で、石炭の輸出が既に拡大し、国際市場に影響を及ぼしているところ、今後は LNG 輸出が拡大することで国際エネルギー情勢への影響の一層の拡大は必至、との見方が示された。LNG 輸出については、政府認可の問題はあるにせよ、一定の数量が輸出されれば、特にアジア市場の需給バランス等に大きなインパクトを持ちうる、との意見も多く示された。また、増産が続く石油についても、原油輸出は別として、既に米国は 300 万 B/D 近い石油製品を輸出する国になっており、ロシアや中東と比肩しても世界的に重要な石油製品輸出国である点を指摘する見解があった。この背景には、低ガス価格の恩恵を被る製油所の競争力向上という要因があり、同じ要因に影響を受ける、化学産業などが今後世界の市場にどのような影響を与えるのか要注目である。

③については、米国エネルギー自給化が進むことによる、米国の対外政策・対外エネルギー政策への影響という論点について議論が行われたのと同時に、米国での環境問題・環境政策への関心が高まっていることが注目された。オバマ大統領就任演説における温暖化問題への言及、国務長官・DOE 長官の人選に見る環境問題重視の可能性、などが指摘され、実際にシェール革命下で GHG 排出が大幅減少する中、米国が環境問題で今後どのような政策・スタンスを取っていくのか注目すべき、との意見もあった。また、シェール開発に伴う水質汚染や GHG 排出問題、新規パイプライン建設問題に関連した環境問題など、米国のエネルギー需給に直接影響する、様々な環境関連の課題・制約に留意すべき、との議論も興味深かった。

国際石油市場及びガス・LNG 市場についても、多岐に亘る興味深い議論が行われた。石油市場については、非在来型石油の開発進展、イラクの増産、需要増加の鈍化、といったトレンドが今後の需給バランスにどう影響するか、等の点が一つの中心となった。非在来型石油の生産コストが高いことから、これが一つの価格下支え要因になるのではないか、という議論と同時に、もしこの増産とイラク増産と需要低迷が重なるような場合には、マーケットに極めて大きなインパクトが生じうるのではないか、との見方もある。

天然ガス・LNG 市場については、欧州のガス市場低迷は深刻であり、当面は需要の回復は望めなく、先の展望も厳しい、との見解が多く示される一方、北米及びアジアでの需要拡大の可能性について様々な指摘があった。特にアジアでは、原子力発電との関係による需要拡大、地域環境問題（大気汚染）から生じるガスシフトなどから今後も着実な需要増の可能性がある一方で、今後さらにアジアでガス・LNG 需要が拡大・発展していくためには、アジアのガス・LNG 価格がより競争力を増して行かなくてはならない、との指摘もあった。また、需要拡大の一方で、北米、ロシア、東アフリカ、など新規供給源の拡大も予想され、2020 年頃にはアジア LNG 市場は需給緩和の方向に向かう可能性が高いのではないかと見解も示された。こうして会議では、今後予想される需給環境の下でのアジアの LNG 価格形成の将来について、過去見られなかったほどの熱意と取り組みがアジアの買手・政府によって進められていることの意義、ハブ形成も含めた、より柔軟性・流動性の高い市場をアジアが持つことの意義とそのために必要な制度・政策的取り組み、実際の売り手・買い手間における契約・交渉の現実から見た価格形成問題の議論・交渉の難しさ、など様々な論点で議論が展開された。アジアのガス・LNG 問題は、今や世界のエネルギー問題議論の場において、中心課題の一つになっている、とあってよいであろう。

以上